

4章. 未実施理由を加味した場合の実施率

QIの項目に示された診療が実施されなかった症例に関して任意の施設で未実施であった理由の集計と解析を行った（「各指標末頁を未実施理由」を参照）。これら施設は全参加施設のおおよそ6分の1程度であったが、これらの施設のQIの結果と全参加施設の結果の間では、さほど大きな違いを認めなかった。そのため、施設における未実施理由の内訳が全参加施設における未実施症例の理由の内訳とおおよそ類似するものと仮定して、妥当な未実施理由を加味した実施率を推計した。

表. 未実施理由の集計に参加した132施設と、全436施設のQI実施率の比較

がん	QI	未実施理由の集計に参加した132施設		全参加施設436施設	
		患者数	実施率	患者数	実施率
胃癌	pStageII~III 胃癌への術後化学療法（術後6週間以内の退院例）	1873	68.9%	6815	68.5%
大腸癌	pStageIIIの大腸癌への術後化学療法(8週以内)	3827	55.3%	12919	55.2%
肺癌	cStageI~II 非小細胞肺癌への手術切除または定位放射線治療の施行	7794	88.2%	24725	88.6%
	pStageII~IIIA 非小細胞肺癌への術後化学療法（プラチナ製剤を含む）	1272	44.6%	4366	44.3%
乳癌	70歳以下の乳房温存術後の放射線療法（術後180日以内）	4521	78.4%	13521	75.2%
	乳房切除後・再発ハイリスク(T3以上N0を除く、または4個以上リンパ節転移)への放射線療法	549	44.1%	1650	40.8%
支持療法	嘔吐高リスクの抗がん剤への3剤による予防的制吐剤(セロトニン阻害剤、デキサメタゾン、アプレピタント)	15885	76.3%	51492	75.5%
	外来麻薬開始時の緩下剤処方	5752	62.3%	20811	61.7%

未実施理由を加味する際には、「患者の希望」「肝障害」「腎障害」「併存症」「合併症」「全身状態の低下」「転院」「院外処方」「算定漏れ」などを未実施理由として妥当なものとして実施率に反映させた。

一方、QIで指定されている期間内から外れて実施されたという報告や、臓器横断（制吐剤）のQIにおいて、制吐剤を3剤ではなく2剤処方した、施設のガイドラインを使用した、といった報告は、妥当な理由とは言えないと考え、実施率に反映させなかった。また、未実施理由の中には「高齢」という記載が少なからず存在した。これが、全身状態などの他の理由がなく単に年齢が高齢であったために未実施としたか、または高齢であるために全身状態が悪く認知機能の著しい低下があり、ガイドライン上の治療は適切ではないと判断されたという意味での「高齢」と記載したかが明確ではなかったが、多くの場合「全身状態の不良」とほぼ同義で使用されていたため「併存症等」の中に含んだ。

今回の理由の集計は各施設の自己申告に基づくものであり、例えば腎障害という理由にしても、腎機能がどの程度なのかということについては統一した基準を設けていない。これらは、今後施設内、施設間での具体的な検討を経てさらなる詳細を決定することが望ましい。また、理由を加味することで実施率の数値が大幅に変化（上昇）することに鑑みて、標準診療実施率のデータ上の数値のみを観察するのではなく、未実施の理由をその妥当性も含めて検証することが、改善と均てん化につながる重要な活動であると考えられる。

表. 未実施理由を加味させた場合の実施率の変化

		未実施理由の加味なし	未実施理由の加味あり
		実施率	
QI	胃癌	68.5%	97.8%
	大腸癌	55.2%	94.6%
	肺癌（1）	88.6%	99.2%
	肺癌（2）	44.3%	92.2%
	乳癌（1）	75.2%	92.6%
	乳癌（2）	40.8%	71.6%
	臓器横断（制吐剤）	75.5%	78.2%
	臓器横断（麻薬）	61.7%	72.4%

5章. 今後の方向性

◆ QI の改訂・追加

各癌の診療ガイドラインの改訂に伴い、最新のエビデンスを反映した QI となるよう解析方法や QI 自体をアップデートする作業や、新たに測定可能と考えられる QI を追加することを検討する作業を行う必要がある。また、標準治療の確立後にその実施を検討する QI だけではなく、標準治療が確立する前の段階での実態を表す指標についても設定し、その現実を見ながら標準治療を探ることも必要になると考えられる。

◆ フィードバックシステムの継続的改善

施設毎の QI の計算結果は専用のホームページ上で返却し、匿名で施設間の比較も可能な形としている。また、同じホームページ上で各 QI の標準診療未実施症例の匿名 ID のリストの一覧を提示し、理由の入力も可能になっている。未実施理由の入力は、昨年よりも詳細な理由を設定した。さらに、入力の方法に関する動画も作成し、必要に応じて視聴することが可能となっている。

未実施理由の入力は、各施設が各自で施設の診療行為を振り返り今後を活用していただくことを第一の目的としており、作業がより円滑に可能なようにするような工夫についての検討を重ねていく。

◆ データ活用委員会

参加施設にとって役に立つ解析を行うためには、今後どのような解析を行うべきか、そしてどのように結果をフィードバックするべきかなど検討するような体制が必要であると考えられる。現時点では、2次利用の可否についての検討会は開催しているが、今後はそのあり方を考えるなどのより多岐にわたる検討が可能な体制も必要である。

◆ 次年の予定

2016 年症例については、2015 年と同様、全がんを対象としてデータを収集し、既に測定している既存の 51 項目の測定のほか、新規 QI と追加解析結果をフィードバックできるよう準備を進めている。

結語

本研究は5年目に入り、436施設（がん診療連携拠点病院の71%）からデータ提供を得て42項目のQIと9項目の実態指標についてがん医療の実態を検討した。こうして5年目も継続して測定を行うことができたのも、各施設の担当者の皆様の粘り強いご尽力のたまものである。この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

本研究で構築している院内がん登録-DPCデータベースには様々な活用方法があるが、データ解析を通して医療の質向上のための各施設の取り組みを支援するためには、今後測定を継続するだけでなく、測定システム自体をより良いものへと改善し続ける必要がある。医療連携などが反映されない、患者の状態に関する情報に乏しいというDPCデータの限界もある中で、データの限界と特性を理解しつつ意味のある指標をエビデンスに基づき策定し、測定方法を工夫し続けることが、モニタリングの価値を高め、医療の質の向上へとつながっていくにちがいない。今後とも、全国の医療機関の皆様とともに、がん患者の受ける医療を少しでも向上させるためにQIを続けて行きたいと考えている。

研究参加施設一覧

北海道	北海道がんセンター	岩手県	岩手県立胆沢病院
	旭川厚生病院		岩手県立大船渡病院
	王子総合病院		岩手県立久慈病院
	砂川市立病院		岩手県立釜石病院
	市立釧路総合病院	宮城県	東北大学病院
	帯広厚生病院		宮城県立がんセンター
	北見赤十字病院		石巻赤十字病院
	日鋼記念病院		仙台医療センター
	函館五稜郭病院		大崎市民病院
	札幌厚生病院		東北労災病院
	北海道大学病院		みやぎ県南中核病院
	手稲溪仁会病院		仙台厚生病院
	旭川医科大学病院		JCHO 仙台病院
	KKR 札幌医療センター		秋田県
	斗南病院	大曲厚生医療センター	
	勤医協中央病院	平鹿総合病院	
	JCHO 北海道病院	大館市立総合病院	
	NTT 東日本札幌病院	秋田厚生医療センター	
	製鉄記念室蘭病院	由利組合総合病院	
	苫小牧市立病院	中通総合病院	
旭川赤十字病院	市立秋田総合病院		
総合病院伊達赤十字病院	山形県	山形県立中央病院	
JR 札幌病院		山形大学医学部附属病院	
青森県		山形市立病院済生館	
	青森県立中央病院	公立置賜総合病院	
	八戸市立市民病院	福島県	福島県立医科大学附属病院
	津軽保健生活協同組合 健生病院		太田西ノ内病院
	八戸赤十字病院		竹田総合病院
	黒石市国民健康保険 黒石病院		総合南東北病院
青森労災病院	いわき市立総合磐城共立病院		
岩手県	岩手県立中央病院		茨城県
	岩手県立二戸病院	筑波メディカルセンター病院	
	岩手県立中部病院	総合病院土浦協同病院	

茨城県	株式会社日立製作所 日立総合病院
	友愛記念病院
	水戸医療センター
	株式会社日立製作所 ひたちなか総合病院
	水戸赤十字病院
栃木県	栃木県立がんセンター
	自治医科大学附属病院
	栃木県済生会宇都宮病院
	獨協医科大学病院
	那須赤十字病院
	佐野厚生総合病院
	足利赤十字病院
	新小山市民病院
	国際医療福祉大学病院
	栃木医療センター
群馬県	伊勢崎市民病院
	桐生厚生総合病院
	前橋赤十字病院
	群馬大学医学部附属病院
	太田記念病院
	群馬県済生会前橋病院
埼玉県	埼玉県立がんセンター
	さいたま赤十字病院
	深谷赤十字病院
	春日部市立医療センター
	さいたま市立病院
	獨協医科大学越谷病院
	川口市立医療センター
	埼玉医科大学 国際医療センター
	済生会川口総合病院
	戸田中央総合病院
	自治医科大学附属 さいたま医療センター
	上尾中央総合病院

埼玉県	JCHO 埼玉メディカルセンター
	越谷市立病院
	彩の国東大宮メディカルセンター
	埼玉協同病院
千葉県	総合病院 国保旭中央病院
	亀田総合病院
	千葉労災病院
	船橋市立医療センター
	千葉大学医学部附属病院
	千葉医療センター
	東京歯科大学市川総合病院
	順天堂大学医学部附属 浦安病院
	東京慈恵会医科大学 附属柏病院
	さんむ医療センター
	成田赤十字病院
	千葉県がんセンター
	東京都
東京都立駒込病院	
がん研有明病院	
青梅市立総合病院	
NTT 東日本関東病院	
日本赤十字社医療センター	
武蔵野赤十字病院	
聖路加国際病院	
帝京大学医学部附属病院	
東京医科大学 八王子医療センター	
杏林大学医学部附属病院	
順天堂大学医学部附属 順天堂医院	
慶應義塾大学病院	
東京都立 多摩総合医療センター	
公立昭和病院	
東京慈恵会医科大学 附属病院	

東京都	虎の門病院
	東京医科歯科大学 医学部附属病院
	災害医療センター
	立川病院
	順天堂大学 医学部附属練馬病院
	東京共済病院
	東京臨海病院
	東京都健康長寿医療センター
	東大和病院
	複十字病院
	板橋中央総合病院
	神奈川県立がんセンター
神奈川県	横須賀共済病院
	横浜市立市民病院
	相模原協同病院
	横浜市立大学附属病院
	聖マリアナ医科大学病院
	東海大学医学部附属病院
	北里大学病院
	横浜労災病院
	横浜市立みなと赤十字病院
	大和市立病院
	関東労災病院
	済生会横浜市東部病院
	横浜南共済病院
湘南鎌倉総合病院	
新潟県	新潟県立がんセンター 新潟病院
	新潟県立中央病院
	新潟市民病院
	長岡赤十字病院
	新潟大学医歯学総合病院
	済生会新潟第二病院
富山県	富山県立中央病院
	富山大学附属病院

富山県	厚生連高岡病院
	高岡市民病院
	市立砺波総合病院
	富山市立富山市民病院
	富山県済生会高岡病院
石川県	金沢医療センター
	石川県立中央病院
	金沢医科大学病院
	恵寿総合病院
	金沢病院
	金沢赤十字病院
	石川県済生会金沢病院
福井県	福井県立病院
	福井県済生会病院
	福井赤十字病院
	福井大学医学部附属病院
山梨県	山梨県立中央病院
	山梨大学医学部附属病院
長野県	信州大学医学部附属病院
	佐久総合病院 佐久医療センター
	諏訪赤十字病院
	飯田市立病院
	長野市民病院
	長野赤十字病院
	相澤病院
	伊那中央病院
	長野県立木曽病院
	北信総合病院
岐阜県	岐阜大学医学部附属病院
	岐阜市民病院
	高山赤十字病院
	岐阜県総合医療センター
	岐阜県立多治見病院
	大垣市民病院
	木沢記念病院

岐阜県	松波総合病院
	朝日大学歯学部附属 村上記念病院
静岡県	静岡がんセンター
	静岡県立総合病院
	聖隷三方原病院
	聖隷浜松病院
	静岡市立静岡病院
	藤枝市立総合病院
	浜松医科大学 医学部附属病院
	浜松医療センター
	磐田市立総合病院
	国際医療福祉大学熱海病院
	沼津市立病院
	富士宮市立病院
	静岡医療センター
	静岡赤十字病院
	愛知県
安城更生病院	
海南病院	
名古屋医療センター	
小牧市民病院	
豊橋市民病院	
名古屋大学医学部附属病院	
中京病院	
豊田厚生病院	
名古屋第一赤十字病院	
名古屋第二赤十字病院	
藤田保健衛生大学病院	
半田市立半田病院	
名古屋掖済会病院	
トヨタ記念病院	
岡崎市民病院	
三重県	伊勢赤十字病院
	済生会松阪総合病院

三重県	市立四日市病院
滋賀県	大津赤十字病院
	彦根市立病院
	滋賀医科大学 医学部附属病院
	長浜赤十字病院
	草津総合病院
	近江八幡市立 総合医療センター
	済生会滋賀県病院
	東近江総合医療センター
京都府	京都市立病院
	京都第一赤十字病院
	京都第二赤十字病院
	京都岡本記念病院
	三菱京都病院
	済生会京都府病院
	京都民医連中央病院
	宇治徳洲会病院
武田総合病院	
大阪府	大阪国際がんセンター
	市立岸和田市民病院
	市立東大阪医療センター
	市立豊中病院
	大阪市立総合医療センター
	大阪赤十字病院
	大阪南医療センター
	大阪労災病院
	大阪大学医学部附属病院
	大阪医科大学附属病院
	近畿大学医学部附属病院
	大阪市立大学 医学部附属病院
	関西医科大学附属病院
	大阪医療センター
	堺市立総合医療センター
	高槻赤十字病院

大阪府	市立池田病院
	大阪府済生会千里病院
	箕面市立病院
	高槻病院
	松下記念病院
	八尾徳洲会総合病院
	ベルランド総合病院
	府中病院
	大阪府済生会野江病院
	JCHO 大阪病院
	南大阪病院
	市立貝塚病院
	岸和田徳洲会病院
	和泉市立病院
	淀川キリスト教病院
	関西医科大学 総合医療センター
	富田林病院
	P L 病院
	りんくう総合医療センター
	北野病院
住友病院	
千船病院	
多根総合病院	
兵庫県	兵庫県立がんセンター
	神戸大学医学部附属病院
	神戸市立医療センター 中央市民病院
	関西労災病院
	近畿中央病院
	姫路赤十字病院
	姫路医療センター
	赤穂市民病院
	公立豊岡病院組合立 豊岡病院
	兵庫医科大学病院
	兵庫県立柏原病院

兵庫県	神戸市立西神戸医療センター
	神戸医療センター
	西宮市立中央病院
	神鋼記念病院
奈良県	市立伊丹病院
	奈良県立医科大学附属病院
	奈良県総合医療センター
	市立奈良病院
和歌山県	大和高田市立病院
	済生会中和病院
	和歌山県立医科大学 附属病院
	南和歌山医療センター
鳥取県	日本赤十字社 和歌山医療センター
	橋本市民病院
	鳥取大学医学部附属病院
	鳥取県立厚生病院
	米子医療センター
	鳥取県立中央病院
	野島病院
	博愛病院
島根県	山陰労災病院
	島根大学医学部附属病院
	島根県立中央病院
岡山県	安来市立病院
	岡山大学病院
	岡山済生会総合病院
	岡山赤十字病院
	倉敷中央病院
	津山中央病院
	岡山医療センター
	川崎医科大学附属病院
	金田病院
	高梁中央病院
	岡山市立市民病院

岡山県	岡山労災病院
	川崎医科大学 総合医療センター
広島県	広島大学病院
	広島赤十字・原爆病院
	廣島総合病院
	呉医療センター
	東広島医療センター
	福山市民病院
	市立三次中央病院
	福山医療センター
	呉共済病院
	中国中央病院
	尾道市立市民病院
	山口県
山口県立総合医療センター	
岩国医療センター	
周東総合病院	
長門総合病院	
総合病院山口赤十字病院	
徳島県	徳島大学病院
	徳島県立中央病院
	徳島赤十字病院
	徳島市民病院
	阿南共栄病院
香川県	香川大学医学部附属病院
	香川県立中央病院
	香川労災病院
	三豊総合病院
	高松赤十字病院
愛媛県	四国がんセンター
	市立宇和島病院
	愛媛大学医学部附属病院
	愛媛県立中央病院
	松山赤十字病院
	済生会今治病院

高知県	高知大学医学部附属病院
	高知医療センター
	高知赤十字病院
	高知病院
福岡県	九州がんセンター
	九州大学病院
	久留米大学病院
	公立八女総合病院
	大牟田市立病院
	北九州市立医療センター
	九州医療センター
	福岡県済生会福岡総合病院
	聖マリア病院
	JCHO 九州病院
	産業医科大学病院
	戸畑共立病院
	浜の町病院
	佐賀県
佐賀県医療センター好生館	
唐津赤十字病院	
嬉野医療センター	
長崎県	長崎原爆病院
	佐世保市総合医療センター
	長崎医療センター
	長崎県島原病院
熊本県	JCHO 人吉医療センター
	熊本赤十字病院
	熊本医療センター
	済生会熊本病院
	荒尾市民病院
	天草地域医療センター
	国保水俣市立 総合医療センター
大分県	大分大学医学部附属病院
	大分赤十字病院
	別府医療センター

大分県	大分県済生会日田病院
	中津市立中津市民病院
	大分医療センター
宮崎県	宮崎大学医学部附属病院
	県立宮崎病院
	都城医療センター
	宮崎県立日南病院
鹿児島県	鹿児島大学病院
	鹿児島医療センター
	今給黎総合病院
	出水郡医師会 広域医療センター

鹿児島県	大隅鹿屋病院
	慈愛会 今村総合病院
沖縄県	琉球大学医学部附属病院
	那覇市立病院
	沖縄県立中部病院
	沖縄県立宮古病院
	中部徳洲会病院
	沖縄協同病院
	豊見城中央病院
	ハートライフ病院

他 10 施設（施設名一覧に掲載されないことを希望した施設）

平成 30 年 05 月 16 日 第 1 刷発行（非売品）

編集：東尚弘、岩本桃子、渡邊ともね、今埜薫

発行：都道府県がん診療連携拠点病院がん登録部会 Quality Indicator 研究・事務局

国立がん研究センターがん対策情報センターがん臨床情報部内

東京都中央区築地 5-1-1 Tel(03) 3542-2511 Fax(03)5565-2322

Email: hsr@ncc.go.jp